

2025 年度第 16 回教育研究評議会議事概要

- 1 日 時 2025 年 12 月 17 日（水）14 時 00 分 ～ 14 時 41 分
- 2 場 所 豊橋技術科学大学特別会議室
- 3 開催方法 集合会議
- 4 出席者 若原学長，神保理事・副学長，井上理事・副学長，山口理事・事務局長，滝川特命理事・副学長，中内特命理事・副学長，足立副学長，栗山副学長，柴田副学長，中村機械工学系長，小林機械工学系副系長，松田電気・電子情報工学系長，市川電気・電子情報工学系副系長，南情報・知能工学系長，鈴木情報・知能工学系副系長，齋戸応用化学・生命工学系長，手老応用化学・生命工学系副系長，井上建築・都市システム学系長，中森総合教育院長，武藤総合教育院副院長，沼野次世代半導体・センサ科学研究所副所長（代理出席），吉田ダイバーシティ推進センター教授
- 5 欠席者 澤田次世代半導体・センサ科学研究所所長，加藤建築・都市システム学系副系長
- 6 列席者 浅井監事  
陪席者 宗近事務局次長，柴田企画調整役，監査室長，総務課長，経営企画課長 他

7 議 題

〔報告事項〕

- (1) 低層実験棟地下の共同溝等における空気中水銀濃度上昇にかかる危機対策本部の設置について
- (2) 教育組織の再編について
- (3) 学生定員超過抑制等に伴う 2025 年度運営費交付金の返納について
- (4) 2025 年度（2024 年度採択者分）研究活性化経費の評価結果について
- (5) 共創の場形成支援プログラム未来共創分野（フェーズ 1）の採択について
- (6) 人間中心アグリテック共創センターの設置について
- (7) 2025 年度「国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム」申請結果について
- (8) 東フィンランド大学との博士後期課程ダブルディグリー・プログラム細則の更新について
- (9) 秘密情報管理等に係るセルフチェックの実施結果について

8 議 事

議事に先立ち、2025 年度第 15 回議事要録（案）について原案のとおり確認された。

〔報告事項〕

- (1) 低層実験棟地下の共同溝等における空気中水銀濃度上昇にかかる危機対策本部の設置について

山口理事・事務局長から、資料「報告 1」に基づき、低層実験棟地下の共同溝等で空気中水銀濃度の上昇を検出したため、危機対策本部及び危機対策室を設置した旨の報告があった。

(2) 教育組織の再編について

若原学長から、資料「報告2」に基づき、教育組織再編について、11月20日開催の経営協議会及び役員会において、改組の方向性が承認されたこと等進捗状況について報告があった。

(3) 学生定員超過抑制等に伴う2025年度運営費交付金の返納について

山口理事・事務局長から、資料「報告3」に基づき、学部・大学院の定員超過抑制に伴う運営費交付金の返納制度及び学部・大学院の定員未充足に伴う運営費交付金の返納制度の該当状況について、2025年度における状況の報告があった。

(4) 2025年度(2024年度採択者分)研究活性化経費の評価結果について

若原学長から、資料「報告4」に基づき、2024年度研究活性化経費の採択課題について、成果報告会を開催し、評価委員による評価結果について報告があった。

(5) 共創の場形成支援プログラム未来共創分野(フェーズ1)の採択について

滝川特命理事・副学長から、資料「報告5」に基づき、科学技術振興機構(JST)共創の場形成支援プログラム未来共創分野(フェーズ1)において、本学が申請した「農業と先端技術の融合によるアグリビジネス共創拠点」が採択されたことについて報告があった。

(6) 人間中心アグリテック共創センターの設置について

滝川特命理事・副学長から、資料「報告6」に基づき、科学技術振興機構(JST)共創の場形成支援プログラム未来共創分野(フェーズ1)において本学が申請した「農業と先端技術の融合によるアグリビジネス共創拠点」の採択に伴い、2026年1月1日付けで人間中心アグリテック共創センターを設置することについて報告があった。

(7) 2025年度「国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム」申請結果について

足立副学長から、資料「報告7」に基づき、2025年度「国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム」の申請結果について報告があった。

(8) 東フィンランド大学との博士後期課程ダブルディグリー・プログラム細則の更新について

中内特命理事・副学長から、資料「報告8」に基づき、東フィンランド大学との博士後期課程ダブルディグリー・プログラム細則の更新について報告があった。

(9) 秘密情報管理等に係るセルフチェックの実施結果について

滝川特命理事・副学長から、資料「報告9」に基づき、秘密情報管理等に係るセルフチェックの実施結果について報告があった。

また、次年度から全教員対象に調査の照会をすることの確認があった。

以上